

業務・産業用燃料電池導入のための 補助金制度をご紹介します

業務・産業用
SOFC
普及拡大中!

燃料電池は、省エネルギー性に優れ、CO₂排出量も低減できる次世代のエネルギーシステムとして注目されております。平成29年度からはこれまでの家庭用燃料電池(エネファーム)に加え、業務・産業用燃料電池の普及拡大に向けた導入支援事業費補助金制度がスタートいたしました。

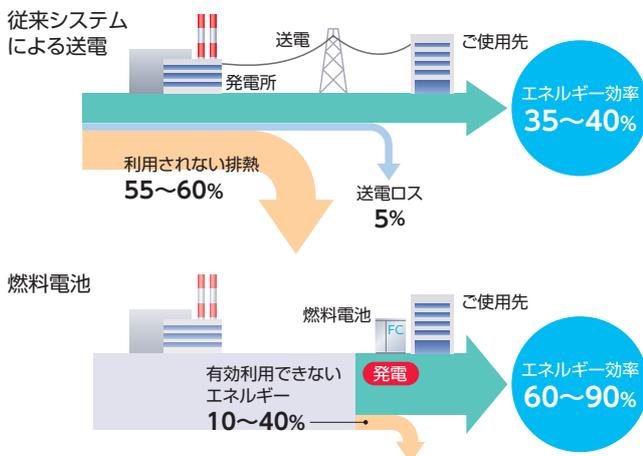


募集概要(2019年度)

募集期間	詳しい募集期間については弊協会(FCA)ホームページをご参照ください。 ※募集締切り後、予算に余剰が生じた場合は、追加募集を行うことがあります。
補助事業完了報告書 提出期限	補助事業完了日から起算して30日以内または下記のいずれか早い日 2020年3月6日(金)17時(FCA必着)
補助対象システム	①燃料電池ユニットにSOFCを活用したもの ②単機で1.5kW超の定格発電出力があること ③定格運転時の総合効率が平均で60%LHV以上であること ④未使用品であること
補助対象経費	①設計費 ②設備費 ③工事費
補助金の額	補助対象経費の1/3以内。ただし、定格発電出力1kWあたり45万円、かつ燃料電池ユニット1台あたり8,335万円を上限とします。

燃料電池は高いエネルギー効率と、優れた環境性を兼ね備えています

従来の発電システムでは、利用されずに捨てられているエネルギーが多く発生していました。燃料電池は、化学反応による発電時に発生する熱を有効利用するため、総合エネルギー効率が高く、CO₂排出量も低減できる環境に優しいエネルギーシステムです。



エネルギー消費量比較

CO₂排出量比較



●試算条件

一次エネルギー消費原単位として、電気:9.76MJ/kWh、ガス:45MJ/Nm³、CO₂排出係数として、電気:0.66kg-CO₂/kWh、ガス:2.29kg-CO₂/Nm³、給湯器+商用電力の従来システムから3kWクラスのSOFCにした際のSOFC系内での試算。

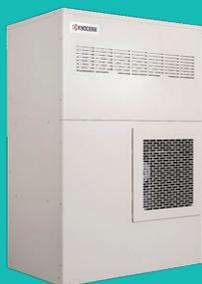
燃料電池の導入には、国と自治体の補助金制度を併せて利用できる場合もあります

自治体によっては、個別に業務・産業用燃料電池に対する独自の補助・支援制度が用意されている場合があります。「国の補助金制度」と「自治体の補助金制度」を併せて活用することで、導入費用の負担を大幅に低減することが可能です。

※各自治体により補助金の交付の内容が異なります。詳細は各自治体に直接お問合せいただくか、FCAホームページをご覧ください。



対象機種例
(都市ガス用)



京セラ	
発電出力	3kW
発電効率	52%
総合効率	90%
用途	飲食店、商業施設等



三浦工業	
発電出力	4.2kW
発電効率	48%
総合効率	90%
用途	飲食店、福祉施設等



三菱日立パワーシステムズ	
発電出力	250kW級
発電効率	55%
総合効率	温水73%、蒸気65%
用途	工場、発電等